

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(設備の高効率化改修支援事業)
温泉供給設備高効率化改修による省CO₂促進事業
公募要領

令和2年4月
一般財団法人栃木県環境技術協会

一般財団法人栃木県環境技術協会(以下「協会」という。)では、環境省から令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備の高効率化改修支援事業)の交付決定を受け、(1)設備の部品・部材の一部を改修、導入することによる低コストでCO₂排出量削減が実現できる手法の普及(以下「設備事業」という。)、(2)熱利用分野を低炭素・脱炭素化する設備の導入促進(以下、「熱利用事業」という。)、(3)温泉供給設備を改修することによる低コストでCO₂排出量削減が実現できる手法の普及(以下、「温泉事業」という。)及び(4)PCB使用照明器具のLED照明への交換の促進(以下、「PCB事業」という。)に対する補助金を交付する事業を実施しています。

このうち(3)温泉事業の概要、対象事業、応募方法及びその他の留意事項を本公募要領に記載しておりますので、応募申請される方は、本公募要領を熟読くださいますようお願いいたします。

なお、補助事業として選定された場合には、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備の高効率化改修支援事業)交付規程(以下「交付規程」という。)に従って手続等を行っていただくことになります。

補助金の応募をされる皆様へ

本補助金は、国庫補助金を財源としておりますので、社会的にその適正な執行が強く求められており、協会としましても、補助金に係る不正行為に対しては厳正に対処します。

従って、本補助金に対し応募申請をされる方、申請後、採択が決定し補助金の交付決定を受けられる方におかれましては、以下の点につきまして、充分ご認識された上で、応募申請を行っていただきますようお願いいたします。

- 1 応募申請者が協会に提出する書類には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。応募書類に虚偽の内容を記載した場合、事実と異なる内容を記載した場合は、事業の不採択、採択の解除、交付決定の解除、補助金の返還等の措置をとることがあります。
- 2 協会から補助金の交付決定を通知する前に発注等を行った経費については、交付規程に定める場合を除き補助金の交付対象とはなりません。
- 3 補助金で取得し、又は効用の増加した財産（取得財産等）を、当該財産の処分制限期間（法定耐用年数）内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊し（廃棄を含む。））をすることをいう。）することはできません。処分しようとするときは、事前に処分内容等について協会の承認を受けなければなりません。なお、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
- 4 補助事業の適正かつ円滑な実施のため、その実施中又は完了後に必要に応じて現地調査等を実施します。
- 5 補助金に係る不正行為に対しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）の第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。

目次

1. 事業の目的と性格
2. 事業内容
3. 補助金の交付方法等について
4. 応募方法等
5. 留意事項等

別紙 暴力団排除に関する誓約事項

- ・ 応募申請書【様式1（温泉）】
- ・ 実施計画書【様式1別紙1－3－1（温泉）】
- ・ 対策個票・交換【様式1別紙1－3－1別添（対策個票・交換）】
- ・ 対策個票・追加【様式1別紙1－3－1別添（対策個票・追加）】
- ・ 実施計画書【様式1別紙1－3－2（温泉）】
- ・ 経費内訳 【様式1別紙2－3（温泉）】

1. 事業の目的と性格

- 温泉は地域固有の熱源であり高いポテンシャルを秘めています。熱源である温泉を供給するための設備が老朽化し、その熱エネルギーとしてのポテンシャルを十分発揮できているとは言えない温泉地も多くあります。
- 特に温泉の集中管理は資源保護及び温暖化対策の観点から多くの温泉地で導入されている仕組みですが、その多くが導入から30～40年が経過し更新が必要となっており、高断熱配管等に更新することにより省エネ化を図るとともに、温泉熱の再エネとしての多段階での活用の余地は大きいと考えられます。
- そのため、今後更新が進められる温泉供給設備に対し、より省エネ効果が高い設備への更新を行う事業者を支援することにより、温泉街を中心とした地域全体での省エネ化と再エネ設備導入の促進を図ることを目的とします。
- 事業の実施により、エネルギー起源二酸化炭素の排出量が確実に削減されることが重要です。
このため、申請においては、算出過程も含む二酸化炭素の削減量の根拠を明示していただきます。また、事業完了後は削減量の実績を報告していただくこととなります。
- **本補助金の執行は、法律及び交付要綱等の規定により適正に行っていただく必要があります。**
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年法律第255号。以下「適正化法施行令」という）の規定によるほか、この補助金の交付要綱・実施要領・交付規程に定めるところに従い実施していただきます。
万が一、これらの規定が守られず、環境省または協会の指示に従わない場合には、交付規程の規定に基づき交付決定の解除の措置をとることもありますので、この点について十分ご理解いただいた上で、応募してください。

- ・ 事業開始は、交付規程に定める場合を除き交付決定日以降となります。
- ・ 事業完了後も、事業報告書（二酸化炭素削減量の把握等）の提出や適正な財産管理、補助事業で取得した財産である旨の表示などが必要です。
- ・ これらの義務が十分果たされないときは、環境省または協会より改善のための指導を行うとともに、事態の重大なものについては交付決定を解除することもあります。

2. 事業内容

本補助事業の対象は、(1)に適合する(2)の事業とします。

(1) 対象事業の基本的要件

- ① 低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討に資すること。
- ② 補助事業を行うための実績・能力・実施体制を有すること。
- ③ 別紙1に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- ④ 本事業の補助により導入する設備等について、国からの他の補助金を受けて行われる事業ではないこと。(固定価格買取制度による売電が行われないものであることを含む。)

(2) 事業概要

(ア) 事業の目的

温泉は地域固有の熱源であり高いポテンシャルを秘めています。熱源である温泉を供給するための設備が老朽化し、その熱エネルギーとしてのポテンシャルを十分発揮できているとは言えない温泉地も多くあります。

特に温泉の集中管理は資源保護及び温暖化対策の観点から多くの温泉地で導入されている仕組みですが、その多くが導入から30～40年が経過し更新が必要となっており、高断熱配管等に更新することにより省エネ化を図るとともに、温泉熱の再エネとしての多段階での活用の余地は大きくなっています。

そのため、今後更新が進められる温泉供給設備に対し、より省エネ効果が高い設備への更新を行う事業者を支援することにより、温泉街を中心とした地域全体での省エネ化と再エネ設備導入の促進を図ることを目的とします。

(イ) 対象事業の要件

以下に示す要件をすべて満たす事業とします。

(a) 応募者が国内で管理・運営する温泉施設において運用している設備に関して、以下の1)、2)のうちいずれか若しくはその両方の改修を行うことで、当該設備のエネルギー消費量及びCO₂排出量を削減する事業又はその計画策定を行う事業。

1) 当該設備のエネルギー効率と密接な関係のある部品・部材のうち、効率低下の原因となっているものの交換を行い、当該設備のエネルギー効率を、現状より改善する事業。

2) 改修を行う設備等に部品・部材を付加することで、当該設備のエネルギー効率を現状より改善する事業。

※ 具体的には表1、表2、表3のとおり。

なお、表1、表2、表3はあくまで例であり、上記条件に当てはまれば、各表掲載以外のものも対象となります。

(b) 対象事業及び当該設備が、国から他の補助金を受けて行われる事業ではないこと。

(c) 償却資産登録されていること。ただし、償却資産登録が不要なものについてはこの限りではない。

- (d) 現在稼働中の設備の改修であること。
- (e) 当該設備メーカーや当該設備のメンテナンスを行っている事業者、部品・部材メーカーや省エネルギー診断実施事業者等外部の専門家による省エネルギー効果、省CO2効果の説明等を添付すること。
- (f) 資金回収年数が4年未満でない設備導入事業であること。

表1 (a) 温泉供給設備の高効率化改修を行う事業<部品・部材の交換の例>

対象部品・部材	概要
ポンプ	揚湯ポンプ、配湯ポンプ等を高効率なものに交換する。
ケーシング管	破損等でエネルギー効率が低下したケーシング管を交換して低下した効率を改善する。
制御盤	揚湯設備、配湯設備等で利用されている制御盤や制御方式を高効率なものに更新する。
貯湯槽	貯湯槽をより高効率なものに交換する。
配湯管	揚湯管及び関連部品を高効率なものに交換する。

表2 (a) 温泉供給設備の高効率化改修を行う事業<部品・部材の追加の例>

対象部品・部材	概要
断熱ジャケット	配湯管や貯湯槽に断熱材を付加する。
インバーター	各種ポンプの動力制御盤等に、インバーターを付加する。
ケーシング管	破損等でエネルギー効率が低下したケーシング管に二重ケーシングを行うことで低下した効率を改善する。

表3 (b) 温泉供給設備の高効率化改修を行うための計画策定を行う事業<計画内容の例>

概要
基本計画調査、効率的な施工方法等検討（配管ルート、設備規模、設備内容等）、省エネ効果算定、CO2削減量算定、事業性・資金調達方法の検討

【備考】

<補助対象外となる施設>

温泉供給施設以外の施設

<補助対象外となる設備>

- ・温泉供給設備以外の設備
- ・加熱設備（ボイラー等）
- ・車両運搬具（タンクローリー等）
- ・器具備品（パソコンや自動販売機等）、照明設備、家電に類するもの

- ・防犯設備、昇降機設備、消火設備等
- ・改修後直ちに使用される予定が無い設備
- ・BEMS、人感センサー、明るさセンサー、温度管理センサー、トイレにおける消音設備等、対象設備の負荷低減やエネルギー効率の改善とは異なる方法（人の行動変容や当該設備の稼働時間の調整等）で省エネルギーを達成するもの
- ・メーカーが定期的な更新を推奨している部品・部材の同等品との交換
- ・CO₂削減に寄与しない設備（フェンス等）

<補助対象外となる調査>

- ・実現可能性調査
- ・既存設備の評価検証（改修によりCO₂削減効果が見込まれることが明らかな場合で精緻なCO₂削減効果を算出するのに必要なものを除く）
- ・温泉設備の高効率化改修と関係のない調査等

(ウ) 補助金の応募者

本補助事業の応募者の要件は以下の(a)から(g)の法人・団体であること。

- 民間企業（導入する設備等をファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業を含む。）
- 地方公共団体
- 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人
- 地方独立行政法人法（平成15年法律第108号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人
- 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
- 地域における温泉の管理や配湯を行う組合（民間企業を除く。）
- その他環境大臣（以下「大臣」という。）の承認を得て協会が適当と認める者

(エ) 共同事業者

補助事業を2者以上の事業者が共同で実施する場合には、補助事業に参画するすべての事業者が(ウ)の「補助金の応募者」に該当することが必要となります。また、補助事業に参画するすべての事業者のうちの1者が本補助金の応募等を行い、交付の対象者となる代表の事業者（以下「代表事業者」という。）とし、他の事業者を共同事業者とします。なお、代表事業者は、補助事業の全部又は一部を自ら行い、かつ、当該補助事業により財産を取得する者に限ります。

- ファイナンスリースを利用する場合は、ファイナンスリース事業者を代表事業者とし、設備等を使用する上記(ウ)記載の法人・団体と共同申請とします。この場合は、リース料から補助金相当分が減額されていること及び法定耐用年数期間まで継続して補助事業により導入した設備等を使用する契約内容であることを証明できる書類の提示を条件とします。

- (b) (a) 以外の共同実施において、補助事業者に該当する者が複数で事業を実施する場合には、代表事業者は、本事業の応募書類の申請者となるほか、補助事業として採択された場合には、円滑な事業執行と目標達成のために、その事業の推進に係る取りまとめを行うとともに、実施計画書に記載した事業の実施体制に基づき、具体的な事業計画の作成や、事業の円滑な実施のための進行管理を行っていただくこととなります。代表事業者及び共同事業者は、特段の理由があり協会が承認した場合を除き、補助事業として採択された後は変更することができません。

(オ) 補助金の交付額

原則として、次の額を上限として交付します。詳細は、交付規程の別表第1のⅢを参照してください。

- (a) 温泉供給設備の高効率化改修を行う事業
補助対象経費の2分の1
- (b) 温泉供給設備の高効率化改修を行うための計画策定を行う事業
補助対象経費の額、ただし上限1,000万円

(カ) 補助事業期間

補助事業の実施期間は原則として単年度または2年度とします。

単年度事業の場合、交付決定日（事業開始日）から事業を開始し、令和3年2月28日（日）までに事業を完了するものといたします。

複数年度にわたる事業の場合は、2年度までとします。全行程を含めた実施スケジュールとし、年度ごとに工事を切り分けて事業実施します。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではありません。

(キ) 維持管理

補助事業により導入した設備等の取得財産は、交付規程第8条第十三号及び第十四号の規定に基づき、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図るようにしてください。また、導入に関する各種法令を遵守するようにしてください。

(ク) 二酸化炭素削減量の把握及び情報提供

補助事業者は、事業の実施による二酸化炭素排出削減量を把握し、この要領及び協会の求めに応じて、事業の実施に係るこれらの情報を提供するようにしてください。

(ケ) 複数年事業の廃止

複数年で事業を完成させることを前提として採択された事業について、翌年度に事業を廃止する場合には、過年度に交付した補助金の一部又は全部に相当する額を納付させる場合があります。

3. 補助金の交付方法等について

(1) 補助事業者の選定方法

一般公募を行い、選定します。

(2) 審査方法

応募者より提出された実施計画等をもとに、以下の項目等について協会事務局において書類審査を行います。書類審査を通過した申請に関して、その後、審査委員会において、補助対象事業の二酸化炭素削減に係る費用対効果など、下記に示す審査基準に基づいて厳正な審査を行い、補助事業費の範囲内で補助事業の選定を行います。

なお、審査結果に対する御意見には対応致しかねます。審査結果より付帯条件、あるいは申請された計画の変更を求めることもありますのでご了承ください。

【事務局による書類審査内容】

- ・公募要領や交付規程に定める各要件を満たしていること
- ・必要な書類が添付されていること
- ・書類に必要な内容が記載されていること
- ・事業を確実に実施するために必要な資金調達の計画を有していること

【想定される審査項目】

- ア 二酸化炭素排出削減量が大きいこと
- イ 二酸化炭素削減手法として費用対効果が高いこと
- ウ 事業としての採算性が高く、今後自立的な波及が見込まれること
- エ モデル的性格を有し、他の事業者等への波及効果が大きいこと
- オ 事業の実施体制の妥当性
- カ 資金計画の妥当性
- キ 設備の保守計画の妥当性

(3) 交付申請

公募により選定された事業者には補助金の交付申請書を提出していただきます（申請手続等は交付規程を参照願います。）。その際、補助金の対象となる費用は、原則として、事業実施期間に行われる事業で、かつ当該期間中に支払いが完了するもの（補助事業者に対して、補助事業に要した経費の請求がなされた場合を含む。この場合は、実績報告書に請求書を添付することで可とし、補助事業者は精算払請求時までには領収書を協会に

提出することとする。) となります。

(4) 交付決定

協会は、提出された交付申請書の内容について以下の事項等に留意しつつ審査を行い、補助金の交付が適当と認められたものについて交付の決定を行います。

- (ア) 申請に係る補助事業の全体計画が整っており、事業が確実に行われる見込みであること。
- (イ) 補助対象経費には、国からの他の補助金（負担金、利子補給金並びに適正化法第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号に規定する資金を含む。）の対象経費を含まないこと。
- (ウ) 補助対象経費以外の経費を含まないこと。

(5) 事業の開始

補助事業者は協会からの交付決定を受けた後に、事業を開始していただきます。補助事業者が他の事業者等と契約を締結するに当たっては 契約・発注日が、協会の交付決定日以降となるよう注意して下さい。協会は、原則として事業期間の適当な時期に事業が適切に行われていることを確認するために中間検査を行います。

(6) 補助事業の計画変更について

補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとする時（ただし、軽微な変更を除く。）は、補助金計画変更承認申請書を協会に提出する必要があります。

(7) 実績報告及び書類審査等

当該年度の補助事業が完了（支払が完了したことを指す。）した時は、完了後30日以内又は事業実施年度の3月10日のいずれか早い日までに実績報告書を協会宛に提出いただきます。

協会は、補助事業者から実績報告書が提出されたときは、書類審査及び必要に応じて現地調査等を行い、事業の成果が交付決定の内容に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を決定し、補助事業者に交付額の確定通知を行います。

(8) 補助金の支払い

補助事業者には、協会から交付額の確定通知を受けた後、精算払請求書を提出いただきます。その後、協会から補助金を支払うこととなります。

(9) 不正に対する交付決定の解除等

応募書類に虚偽の内容を記載した場合等においては、事業の不採択、採択の解除、交付決定の解除、補助金の納付等の措置をとることがあります。

(10) 事業報告書の提出

補助事業者は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（初年度は、補助事業を完了した日から翌年度3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、事業報告書を大臣に提出しなければならない。

また、補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければなりません。

(1 1) 補助事業完了後の検証

補助事業の完了日の属する年度以降、導入した設備と設備の稼働状況、管理状況及び事業の成果（二酸化炭素排出削減量）を確認するため、環境省から委託を受けた団体による現地調査が行われる場合があります。

(1 2) 会計検査院による実地検査について

補助事業が終了した翌年度以降、会計検査院による実地検査が行われる場合があります。実地検査が行われる場合は、協会から会計検査院に関係資料を提出するとともに、検査受検後は状況報告を協会に提出いただきます。補助事業の実施に当たっては、事務・事業遂行の正確性、合規性、経済性、効率性、有効性に十分留意してください。

4. 応募方法等

(1) 応募書類

応募に当たり提出が必要となる書類は、様式1に記載するとおりです。

なお、応募書類のうち、【様式1】、【様式1別紙1、別紙1別添】及び【様式1別紙2】は必ず協会のホームページ（URL：<http://tochikankyuu.com/hojo/index.html>）の電子ファイルをダウンロードして作成するようお願いします。

応募は1施設単位で行っていただきます。ただし、継続的かつ反復的に一定の事業活動を行っている区画（同一または隣接・近隣区画）にある施設であれば、複数施設をまとめて申請することも可とします。

なお、審査過程において、必要に応じて電話又は電子メールにてヒアリングを実施させていただく場合があります。その場合、追加書類の提出をお願いすることもありますので、ご了承下さい。

※応募の際、別紙1「暴力団排除に関する誓約事項」をご確認のうえ、署名、押印し、ご提出ください（地方公共団体を除く。）。

(2) 公募期間

令和2年5月7日（木）から6月10日（水） 15時必着

※ 期限を過ぎて到着した提出物のうち、遅延が協会の事情に起因しないものについては、受理しません。

(3) 提出部数

(1) の書類（紙）を正本1部、副本1部（副本は別紙1、別紙2のみとする）を提出してください。（提出書類の番号順にインデックスラベルを付けて2つ穴ファイリングしてください。）加えて、当該書類（正本と同じ内容）の電子データを保存した電子媒体（CD-RまたはDVD-R）1部を提出してください（電子媒体には、応募事業者名と事業の略称（「温泉」）を必ず記載してください。）。なお、提出いただきました応募書類は、返却しませんので、写しを控えておいてください。

(4) 提出方法及び提出先

郵送により下記の提出先へ提出して下さい（書留郵便等の配達記録が残る方法に限ります（上記公募期間内に必着のこと）。持ち込みは不可です。

提出書類は、封書に入れ、宛名面に、応募事業者名及び「令和2年度温泉事業 応募書類」と朱書きで明記してください。

<提出先>

一般財団法人栃木県環境技術協会 補助事業部
〒329-1198
栃木県宇都宮市下岡本町2145-13

(5) 公募説明会

新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、公募説明会は開催いたしません。

なお、公募説明会の代替として説明動画を協会ホームページに掲載します。詳しくは、協会ホームページ、「設備の高効率化改修支援事業（R2年度）」の「ホーム・お知らせ」をご確認ください。

応募に際しては、交付規程、公募要領、説明会資料、Q&A等の記載をご確認ください。

(6) お問い合わせ

公募についてのお問い合わせは、質問票のフォームに質問事項を記入して電子メールにてお願いします。

質問票のフォームは「設備の高効率化改修支援事業（R2年度）」のホームページからダウンロードしてください。お問い合わせの際、メール件名を「【問い合わせ】令和2年-温泉 問合せ社名」として下さい。

公募に関するお問い合わせは、令和2年6月3日（水）まで受付します。

<問い合わせ先>

一般財団法人栃木県環境技術協会 補助事業部
メールアドレス：tochikankyou.hojo@nifty.com

<質問票のダウンロード>

<http://tochikankyou.com/hojo/index.html> 公募情報一覧

5. 留意事項等

(1) 経理

補助事業の経費に関する帳簿と全ての証拠書類（見積書、発注書、契約書、請求書、検収書、領収書等支払を証する書類等、経費に係る書類）は、他の経理と明確に区分して管理し、常にその書類を明らかにしておく必要があります。

これらの書類は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後5年間、いつでも閲覧に供せるよう保存しておく必要があります。

また、本補助事業による二酸化炭素削減効果について、環境省の実施する検証評価事業の対象となることがあります。その場合、必要な資料の提出等、御協力お願いいたします。

(2) エネルギー消費量削減見込み量及び二酸化炭素削減見込み量の計算方法

原則として、エネルギー消費量削減見込み量については、当該設備の稼働時間や負荷率等稼働条件を仮定した上で、当該設備メーカーや当該設備のメンテナンスを行っている事業者、部品・部材メーカーや省エネルギー診断実施事業者等外部の専門家に試算を依頼するか環境省のCO₂削減効果算出ツールの適切なシートにより計算して下さい。ツールは、環境省ホームページからダウンロードしてください。（URL：http://www.env.go.jp/nature/onsen/spa/spa_utilizing.html）

また、二酸化炭素の削減見込み量については、上述の方法で得たエネルギー消費量削減見込み量に、二酸化炭素排出係数を掛けて算出して下さい。削減されるエネルギー毎の二酸化炭素排出係数は環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>）の排出係数一覧の値を用いる、ただし、購入する電力に関しては、令和元年度の代替値0.000488 t-CO₂/kWhを用いること。

(3) 補助事業における自社調達を行う場合の利益等排除の考え方

補助事業において、補助対象経費の中に補助事業者の自社製品の調達等に係る経費がある場合、補助対象経費の実績額の中に補助事業者自身の利益が含まれることは、補助金交付の目的上ふさわしくないと考えられます。このため、補助事業者自身から調達等を行う場合は、原価（当該調達品の製造原価など※）をもって補助対象経費に計上します。

※ 補助事業者の業種等により製造原価を算出することが困難である場合は、他の合理的な説明をもって原価として認める場合があります。また、その根拠となる資料を提出していただきます。

(4) その他

上記の他、必要な事項は交付規程に定めますので、これを参照してください。

別紙

一般財団法人栃木県環境技術協会
理事長 齋藤 高藏 殿

暴力団排除に関する誓約事項

当社（法人である場合は当法人）は、補助金の応募申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 当社が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である又は団体の役員等（代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。

以上

年 月 日

申請者氏名 印

共同申請者氏名 印